

# 2006年第1四半期 決算説明会

2006年4月26日

株式会社 ジュピターテレコム

# 目次

---

- 2006年第1四半期 連結業績概況
- オペレーションの状況
- 新規エリアと既存エリアの状況
- 当四半期のハイライト
- 今後の新規施策
- 財務面について

# 2006年第1四半期 連結業績概況

[米国会計基準]

**Volume+Value**戦略の積極的な推進により成長実現

(千未満四捨五入)

[連結ベース]	06年/3月末	05年/3月末	増減	
			(+/-)	%
総加入世帯数 (単位:千世帯)	2,025	1,795	230	13%
サービス別加入世帯数				
ケーブルテレビ	1,696	1,520	176	12%
うちデジタル	685	299	386	129%
高速インターネット接続	884	734	150	20%
電話	950	762	187	25%
RGU合計 (単位:千)	3,530	3,016	514	17%
ARPU (単位:円)	7,681	7,348	333	5%

## 2006年第1四半期 連結業績概況

[米国会計基準]

## Volume+Value戦略推進による2ケタ「増収・増益」

(億円未満四捨五入)

	06年/1-3月 (億円)	05年/1-3月 (億円)	増減	
			億円	%
営業収益	511	425	87	20%
営業利益	76	67	10	14%
税引前利益	70	50	21	42%
純利益	44	34	10	30%
OCF*	201	176	25	14%

	06年 3月末	05年 12月末	増減
総資産 (億円)	5,210	5,165	46
株主資本 (億円)	2,566	2,514	51
株主資本比率	49%	49%	-
ネット有利子負債 (億円)	1,486	1,498	13
D/E レシオ	0.58	0.60	0.02

\*OCF(オペレーティングキャッシュフロー) = 営業収益 - 番組・その他営業費用 - 販売費及び一般管理費

- オペレーションの状況
- (全ケーブルテレビ運営会社)

# Volume: RGU合計と総加入世帯数(前年同期比)

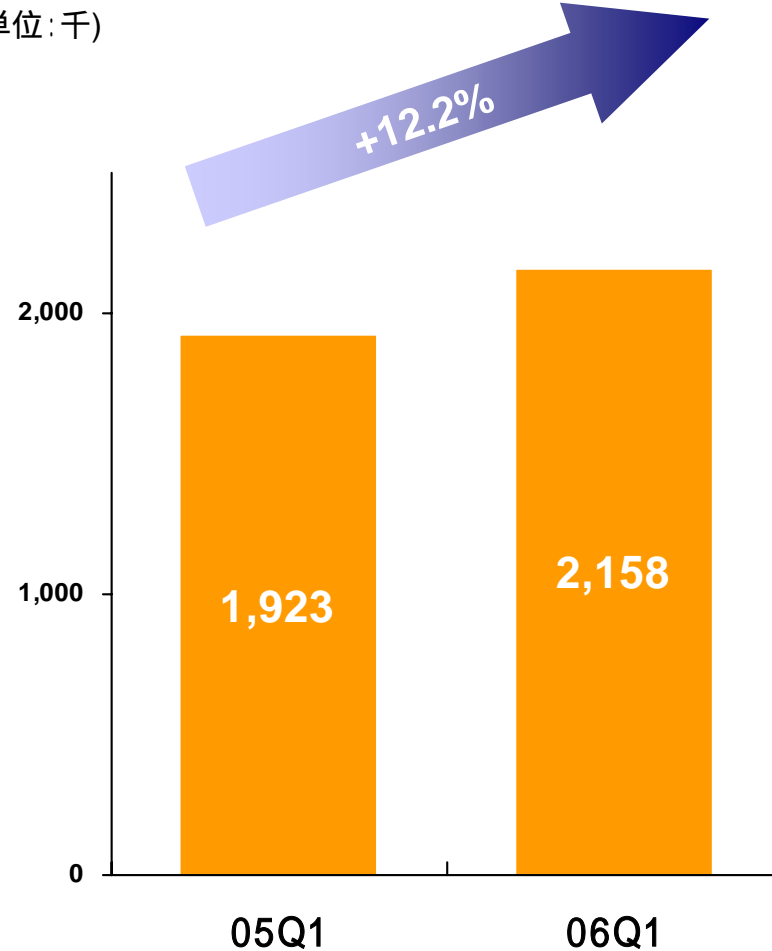
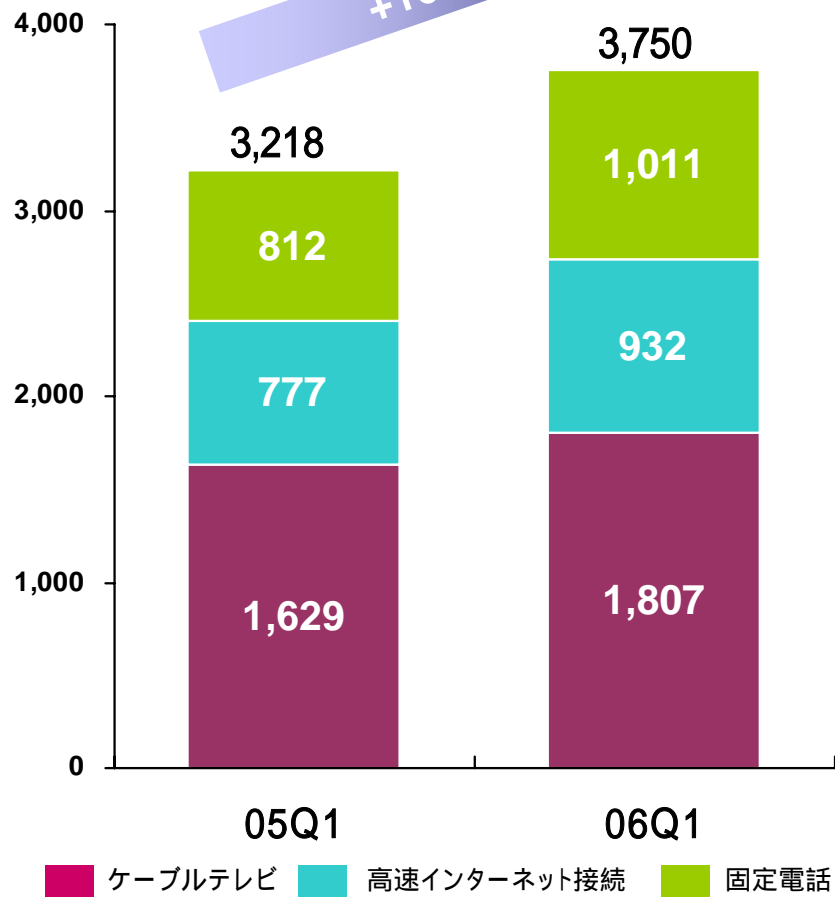
(運営会社ベース)

## RGU(サービス提供数)合計

## 総加入世帯数

(単位:千)

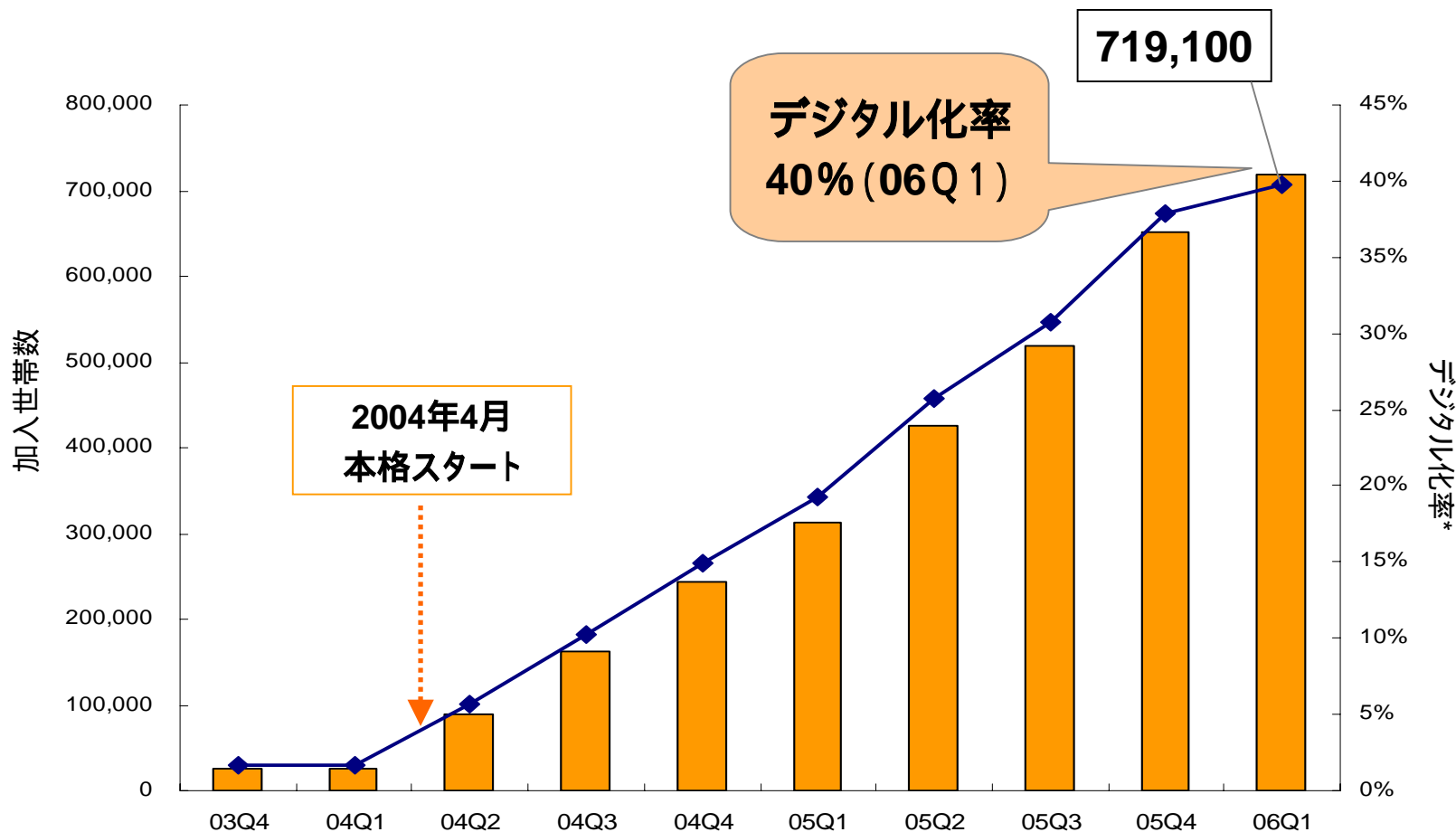
(単位:千)



# Volume: J:COM TV デジタル 加入世帯数

(運営会社ベース\*\*)

2008年 デジタル化率100%目標!

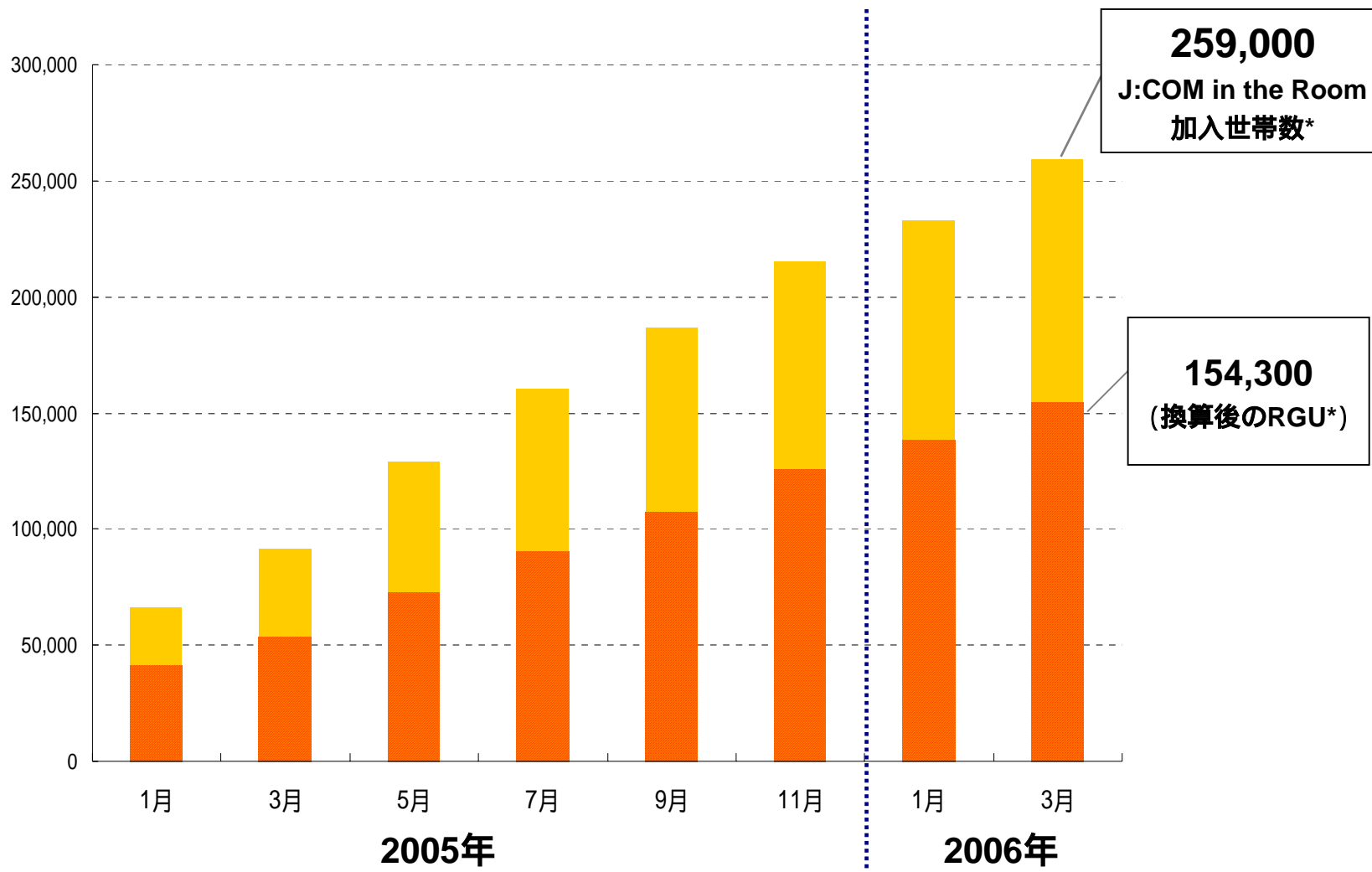


\*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。

\*\*2003年、2004年は当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。

# Volume: 集合住宅一括契約 「J:COM in the Room」

(運営会社ベース\*\*)



\*加入者数およびRGU (EBU換算後)には、ケーブルテレビサービスと高速インターネットサービスを含む。

\*\*2003年、2004年は当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。

# Volume: 平均月次解約率の推移

(運営会社ベース\*\*)

## サービス別平均月次解約率\* (Q1比較)

	04年/1-3月	05年/1-3月	06年/1-3月
ケーブルテレビ	1.7%	1.4%	1.3%
高速インターネット接続	1.5%	1.5%	1.6%
電話	0.9%	0.8%	0.8%

**解約率は、バンドル化効果等により低減傾向**

\*平均月次解約率=(当該期間における解約者合計)÷(当該期間の平均加入世帯数)÷(当該月数)

\*\* 2004年は、当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。

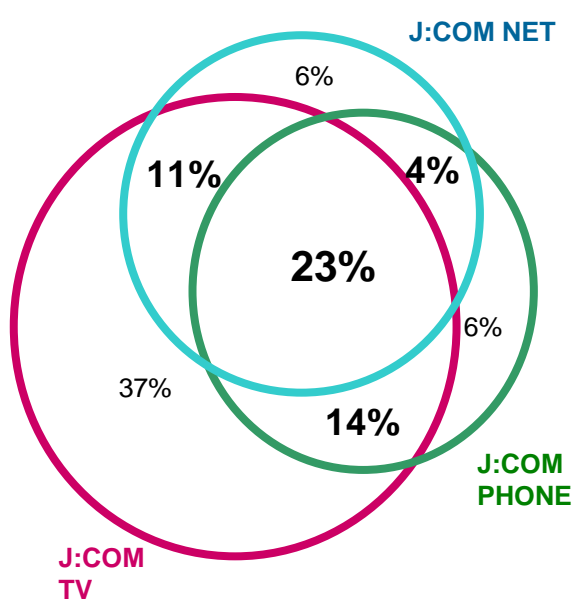
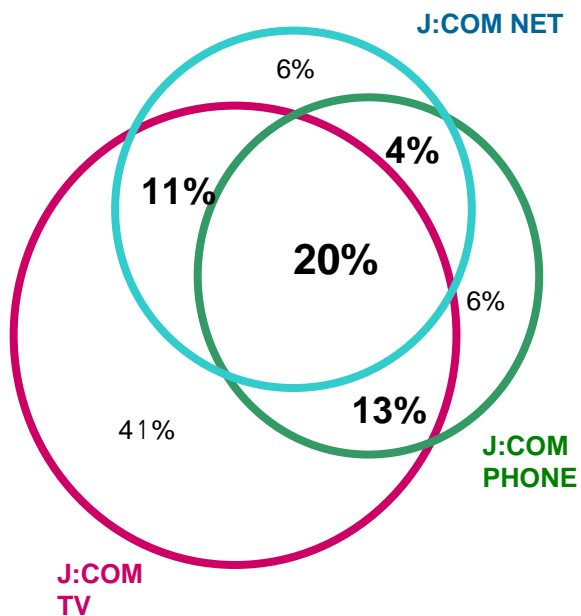
# Value: バンドル化の進展

(運営会社ベース)

## 全運営会社

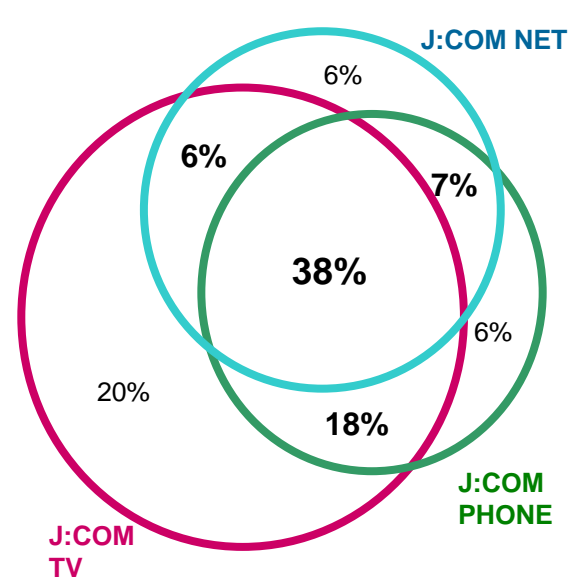
05年03月末

06年03月末



## J:COM関東 東関東

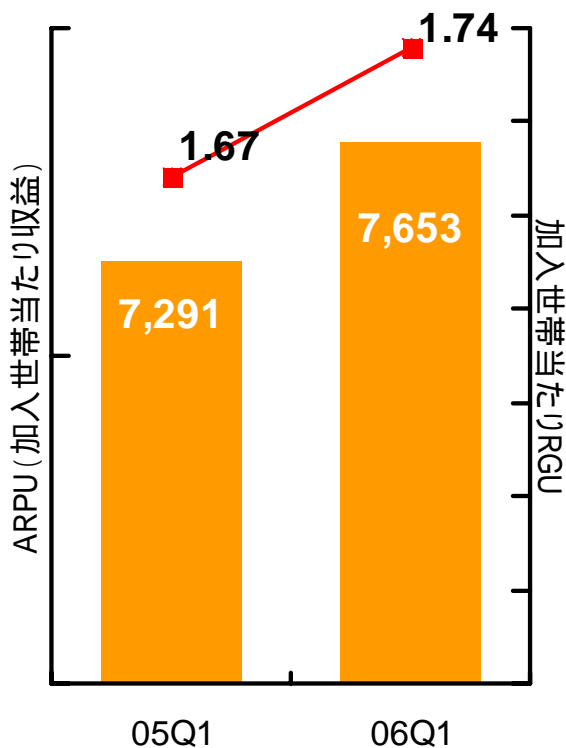
06年03月末



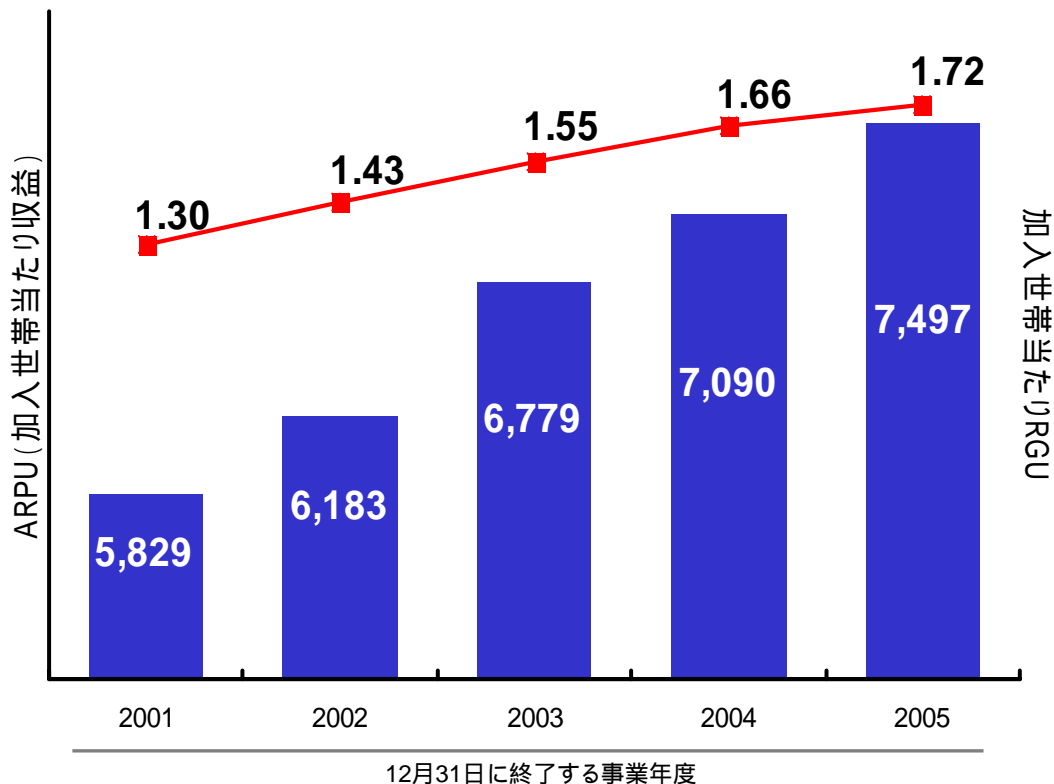
# Value: ARPU\*増加とバンドル率上昇



全運営会社(前期末比)



参考:全運営会社\*\*での年間推移



\*ARPU: 加入世帯当たり月次収益

\*\*2001年~2004年は、当時資本関係のない調布ケーブルテレビジョン(株)(調布局)を除く。

# 2006年通期 連結業績予想

[米国会計基準]

前回予想(2006年1月  
30日発表)と同じ

当社計画どおり  
の進捗

	06年/1-3月 (億円)	06年通期予想 (億円)	進捗率 (%)
営業収益	511	2,200	23%
営業利益	76	315	24%
税引前利益	70	270	26%
純利益	44	185	24%
OCF*	201	10%台半ばの 伸び	

\* OCF(オペレーティングキャッシュフロー) = 営業収益 - 番組・その他営業費用 - 販売費及び一般管理費

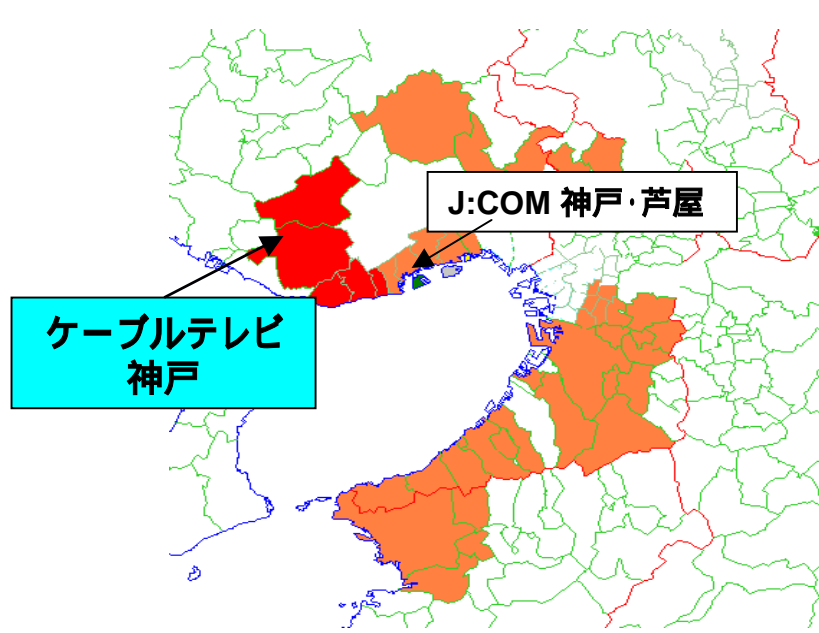
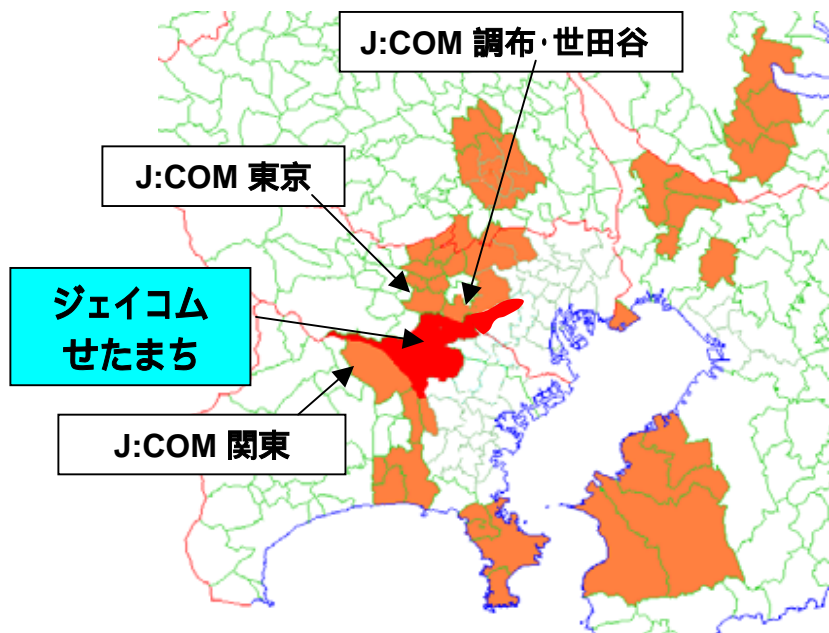


新規エリアと既存エリアの状況



**ジェイコムせたまち**  
2005年9月末連結

**ケーブルテレビ神戸**  
2005年11月連結



**ホームパス 52万6000世帯 増加**  
(2社合計)



# Volume:新規エリアと既存エリアでの状況 (連結ベース)

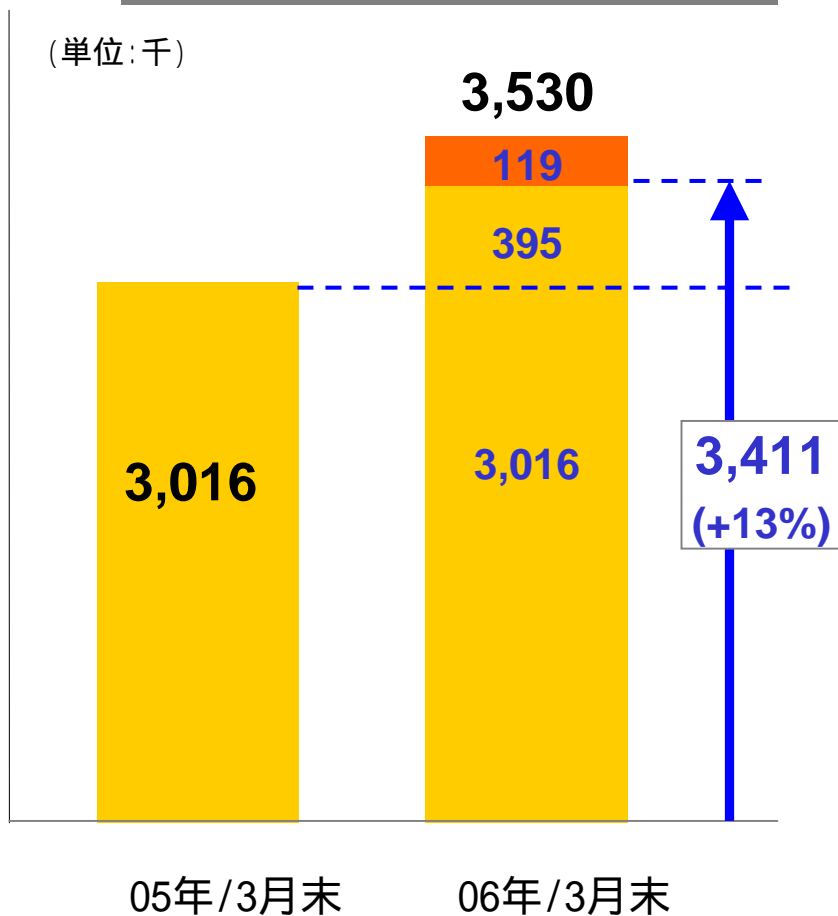
■ 既存エリア

■ 新規取得エリア

(株)ジェイコムせたまちと(株)ケーブルテレビ神戸、六甲アイランドケーブルビジョン(株)の合計

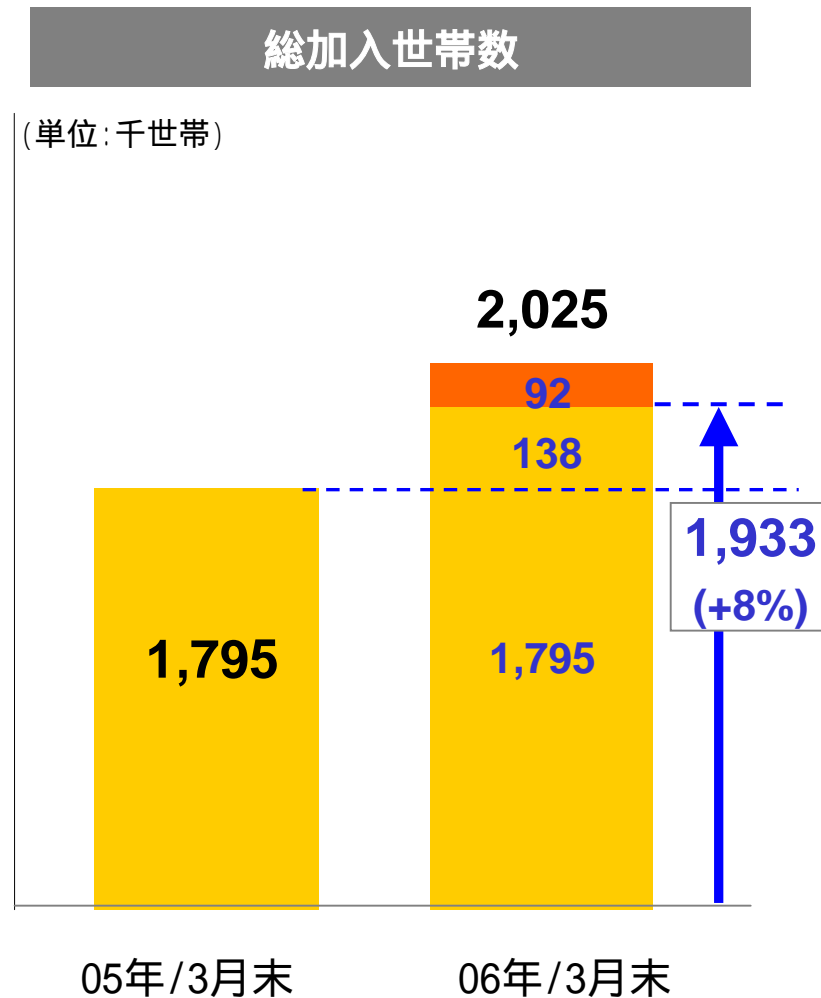
## RGU合計

(単位:千)



## 総加入世帯数

(単位:千世帯)



# Volume:新規エリア\*と既存エリアでの成長 (連結ベース)

[米国会計基準]

(単位:億円)	既存エリア				新規エリア*
	当四半期 (06/1-3)	前年同期 (05/1-3)	前年同期比		当四半期 (06/1-3)
			(+/-)	(%)	
<b>営業収益</b>	470	406	64	16%	18
<b>OCF**</b>	181	154	27	18%	7

(注) 米国会計基準に調整後の個社別データの単純合計です。

\*新規エリアは(株)ジェイコムせたまちと(株)ケーブルテレビ神戸、六甲アイランドケーブルビジョン(株)の合計  
 \*\*OCF(オペレーティングキャッシュフロー) = 営業収益 - 番組・その他営業費用 - 販売費及び一般管理費



## 当四半期のハイライト

## 2006年第1四半期の実績ハイライト

---

- SOHOサービス「J:COM in the Office」全国展開 (1月)
- 「J:COM MOBILE」開始(3月)
- HDR投入 (3月)
- 「インタラクTV」全国提供開始決定 (3月)
- SNS「@myページ」拡充 (3月)
- イオン(株)との業務提携合意 (3月)

# 新サービスのプロモーション例（イメージCM）

**J:COM MOBILE**  
powered by WILLCOM

&

**H D R**

コミュニティチャンネルで放送中

当社ウェブサイトでもストリーミング配信によりご覧いただけます

<http://www.jcom.co.jp/services/mobile/index.html>

# デジタルサービス加速 ~ HDR ~

**HDR(エイチ ディー アール) 4月15日スタート!**

- 250GB 大容量ハードディスク内蔵セットトップボックス(STB)
- ハイビジョン番組を、そのままの高画質で録画可能
- ダブルチューナー搭載(裏録画、タイムスリップ機能)
- 追加月額800円(税込840円)



ハードディスク内蔵STB「JC-5000」HUMAX社製

キャッチコピー “録ル・観ル・ケーブル”

# J:COM MOBILE 3月1日スタート

顧客利便性向上  
CS向上

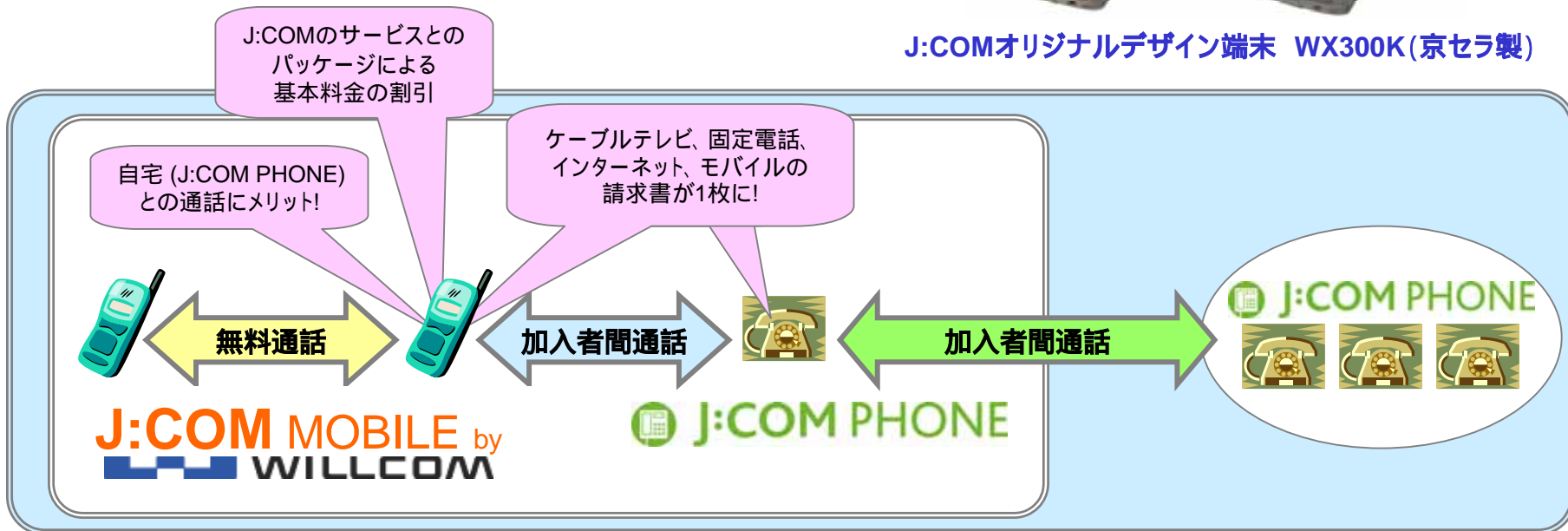


解約率低減  
ARPU上昇

- (株)ウィルコム定額プランを「J:COMブランド」で提供
- 月額基本使用料 2,500円(税抜・当社サービスとのバンドル加入)
- J:COM PHONEとの相互通話割引
- ウィルコムユーザとの通話無料
- ワンビリング、ワンストップショップ



J:COMオリジナルデザイン端末 WX300K(京セラ製)



# SOHO向けサービス「J:COM in the Office」提供開始



- 9人以下の小規模事業所向けサービス
- 2006年1月 全エリアで営業開始
- 事務用電話と高速インターネットをパッケージ
- 事業主にとっては通信コスト削減メリット大

## J:COMの強み

- 地域密着型の対面営業
- 安定したインフラと事業基盤
- モバイルも加えたバンドルサービス

# その他の新サービス

## ■デジタルサービス「インタラクTV」全国提供開始 (06年4月～)

- デジタルの双方向性を活用
- インターネットとテレビの融合サービス
- 地域ごとの加入者限定コンテンツ  
(ニュース・天気、行政情報、料理レシピ等)
- テレビのリモコン操作のみで検索可能
- 追加料金不要



## ■SNS「@myページ」 拡充 (06年3月～)

各専門チャンネル(ケーブルTV番組)のオフィシャルサイトを開設

J:COMならではのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)

- ◇視聴者同士の交流の場を提供
- ◇ケーブルテレビユーザ拡大効果を期待

# マーケティング・プロモーション強化

## イオン(株)との業務提携合意 (06年3月)

- 販売・メディア分野における協力
- 双方のメディアを活用したプロモーション展開
- イオン店舗にアンテナショップを開設し、その場で即加入受付

千葉県八千代市、さいたま県与野市、大阪市平野区、神奈川県茅ヶ崎市、東京都板橋区ほか20ヶ所(予定)



当社サービスを「体験」してもらう  
機会を増やすことが重要！

新規獲得促進



# 今後の新規施策

# 団塊の世代向け「エルダーマーケティング」 5月開始

団塊の世代による、団塊の世代のための地域貢献型マーケティング

## 目的

- RGU獲得
- 解約防止
- 地域貢献

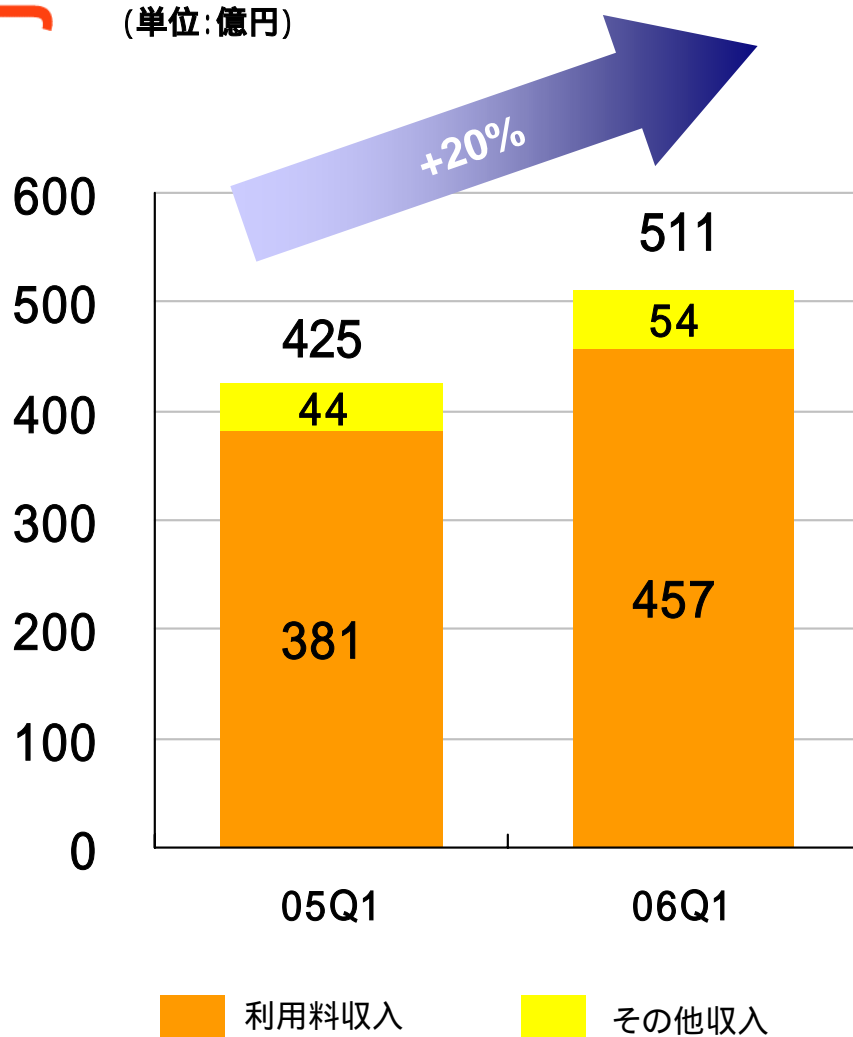
## 具体的な施策

- 既存顧客のエルダー層を登録、組織化  
「コミュニティ担当」
- 新規顧客獲得、既存顧客継続
- エルダー層向けサービスの充実  
例：専用フリーダイヤル  
出張サポート、インターネット教室、デジタル教室ほか
- 「J:COMプラチナクラブ(仮称)」新設  
エルダー向け会員特典充実
- 地域イベント運営など活躍の場を提供



## 財務面について

(単位:億円)



## 補足説明

**利用料収入 457億円 (+20%)**

[内訳]

ケーブルテレビ 237億円 (+37億円、+18%)

高速インターネット 137億円 (+26億円、+24%)

電話 84億円 (+14億円、+19%)

[理由]

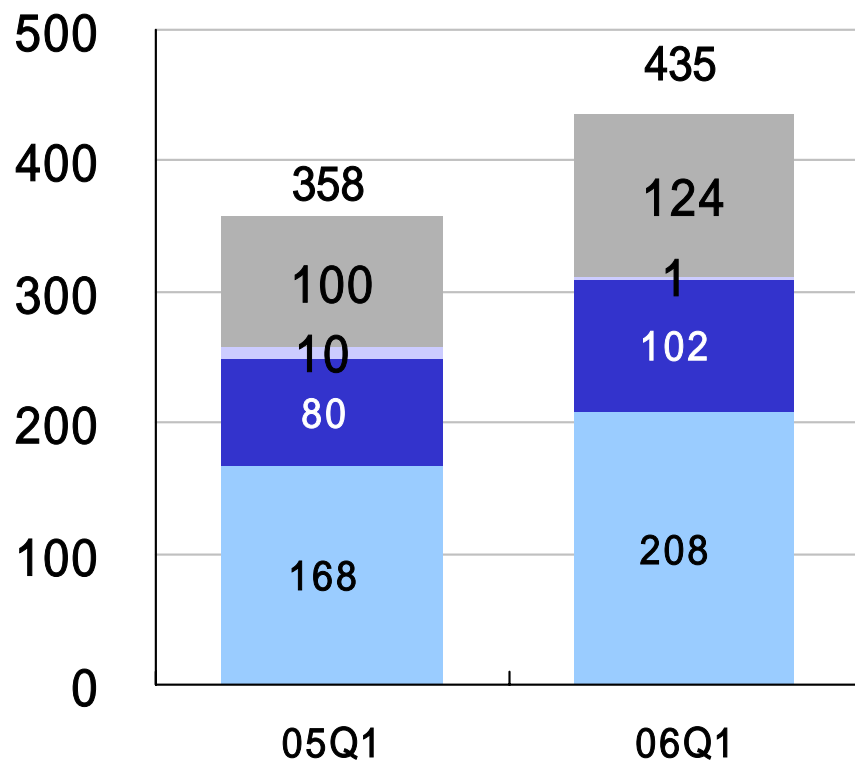
- 加入世帯の増加
- デジタルユーザの増加
- 30Mbps加入者割合の増加

**その他収入 54億円 (+23%)**

M&Aに伴う電障収入の増加

広告収入、番組制作収入、手数料収入等

(単位:億円)



### 補足説明

#### 番組・その他営業費用

顧客増に伴う番組購入費や接続料の増加

デジタル関連費用の増加

技術人件費の増加

#### 販売費・及び一般管理費

顧客増に伴う営業関連人件費の増加

広告宣伝・マーケティング費用の増加

#### 株式報酬費用

米国会計基準上の変更に伴い減少

#### 減価償却費

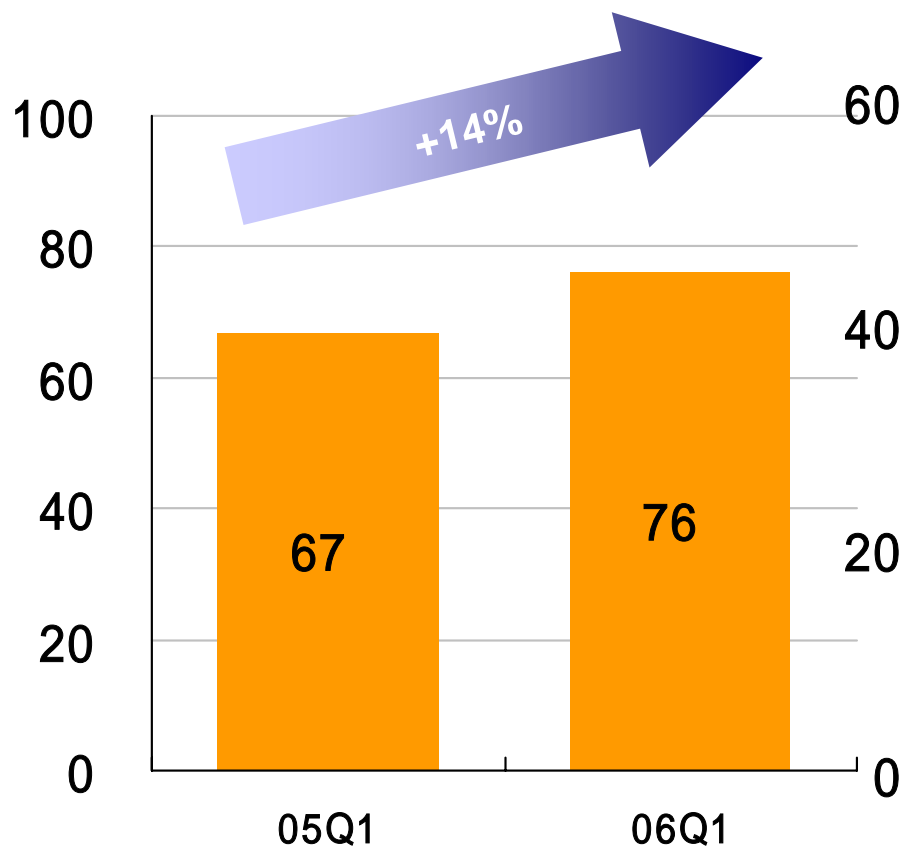
新規顧客への設置機材やネットワーク  
拡張・広帯域化による増加

# 営業利益と純利益

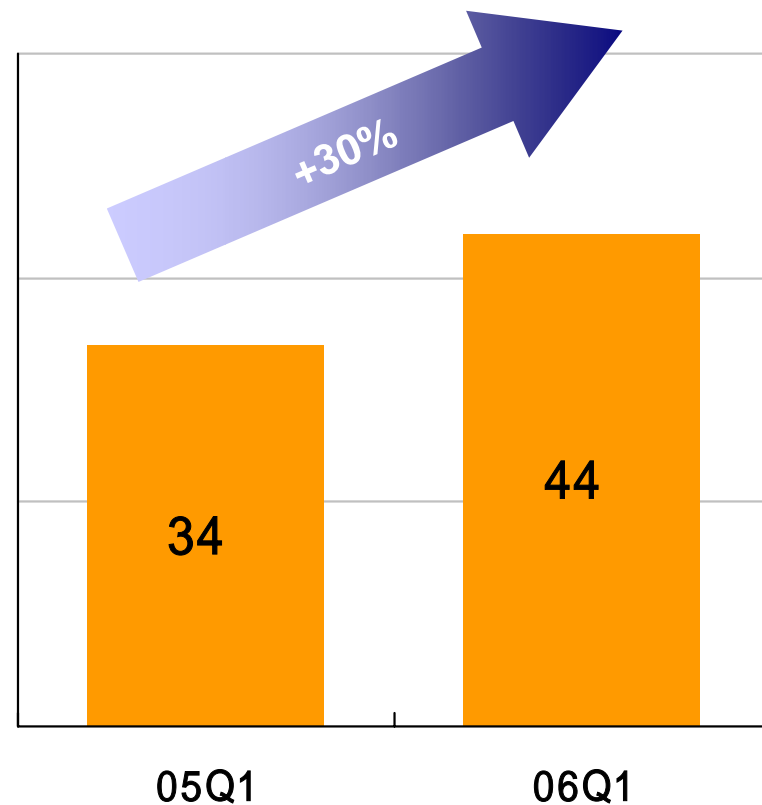
(単位:億円)

[米国会計基準]

## 営業利益



## 四半期純利益



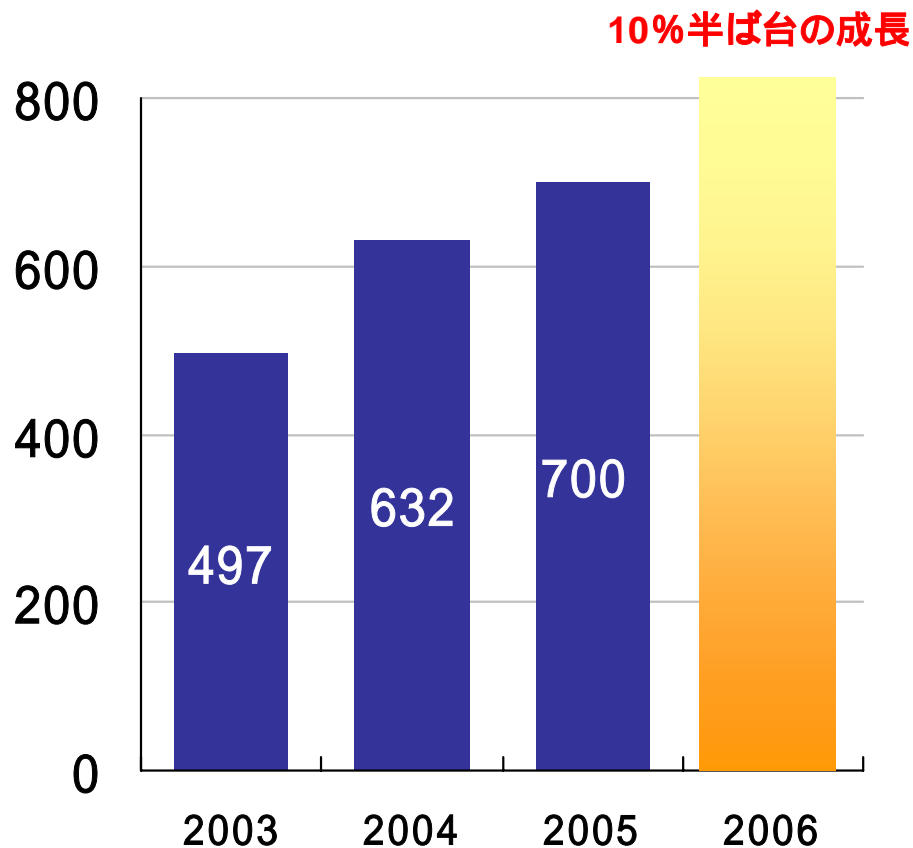
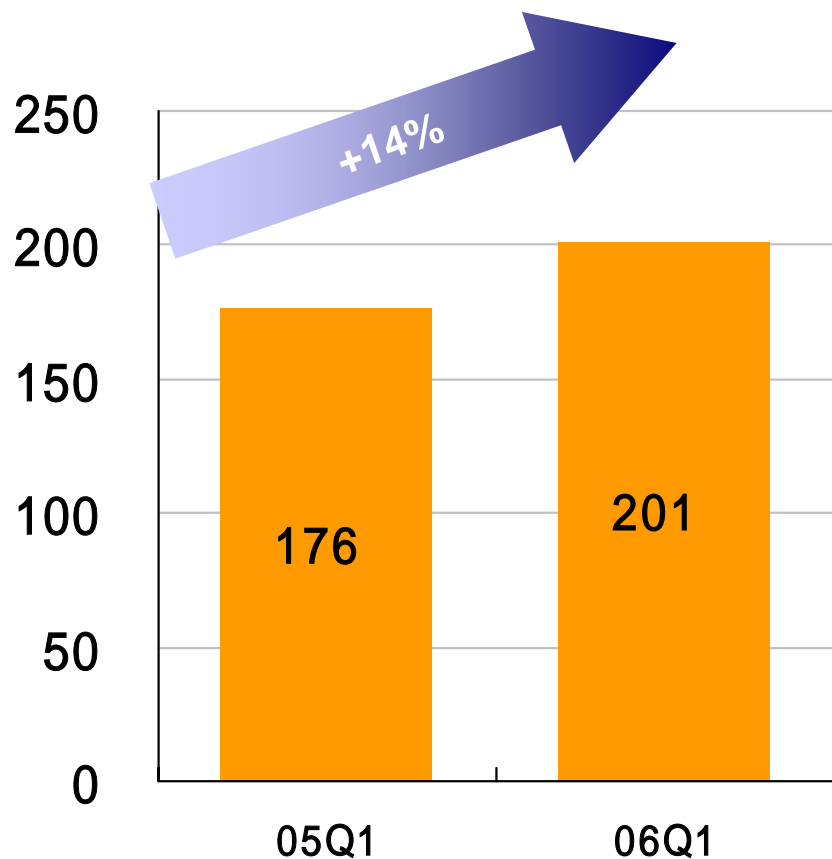
# OCF\*

(単位:億円)

[米国会計基準]

## 前年同期比

## 参考:年間推移と見通し



\* OCF(オペレーティングキャッシュフロー) = 営業収益 - 番組・その他営業費用 - 販売費及び一般管理費

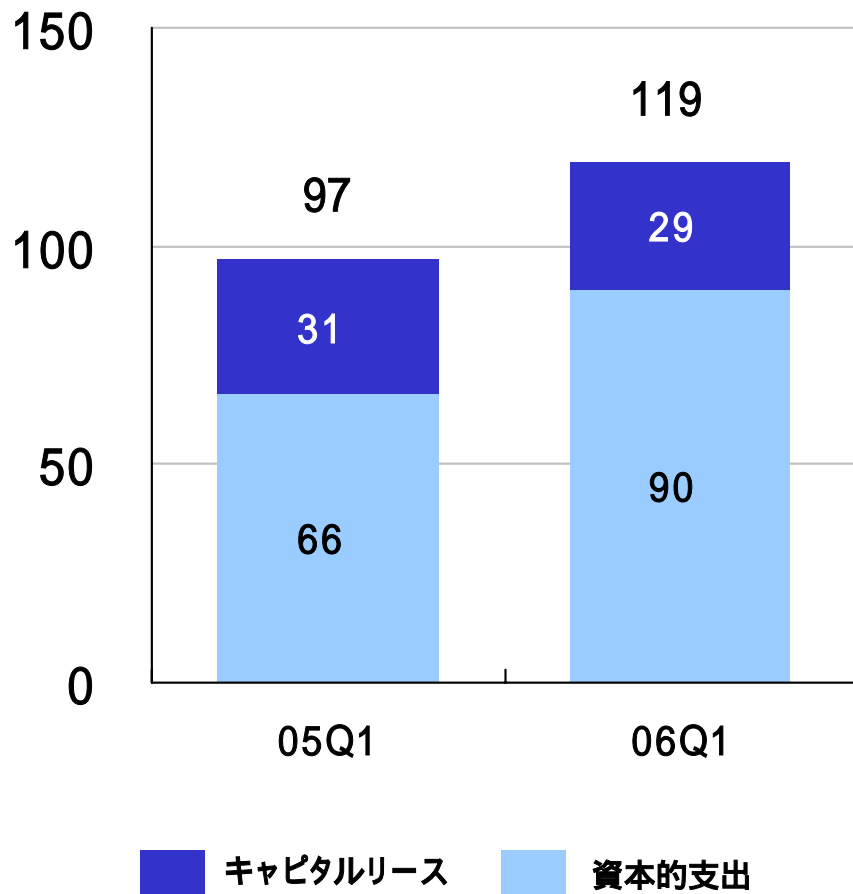
# 設備投資

[米国会計基準]



## 補足説明

(単位:億円)



### 資本的支出

顧客増に伴う設置工事費用の増加  
 取得エリアでの幹線広帯域化  
 デジタル関連設備  
 VoIP(プライマリIP電話)設備

### キャピタルリース

セットトップボックス

# 連結キャッシュ・フロー

[米国会計基準]



(単位:億円)

	06年 1 - 3月	05年 1 - 3月	補足説明
営業活動によるキャッシュフロー	153	126	OCF 201億円(+25億円)
投資活動によるキャッシュフロー	102	108	子会社の株式取得による減少 (26億円) 資本的支出の増加(25億円)
フリーキャッシュフロー	33	30	営業活動によるキャッシュフロー (153億円)からキャピタルリース を含む設備投資(119億円)を引 いた額
財務活動によるキャッシュフロー	29	291	長期借入金の増加、長期借入金 及びキャピタルリース元本支払

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

J:COM

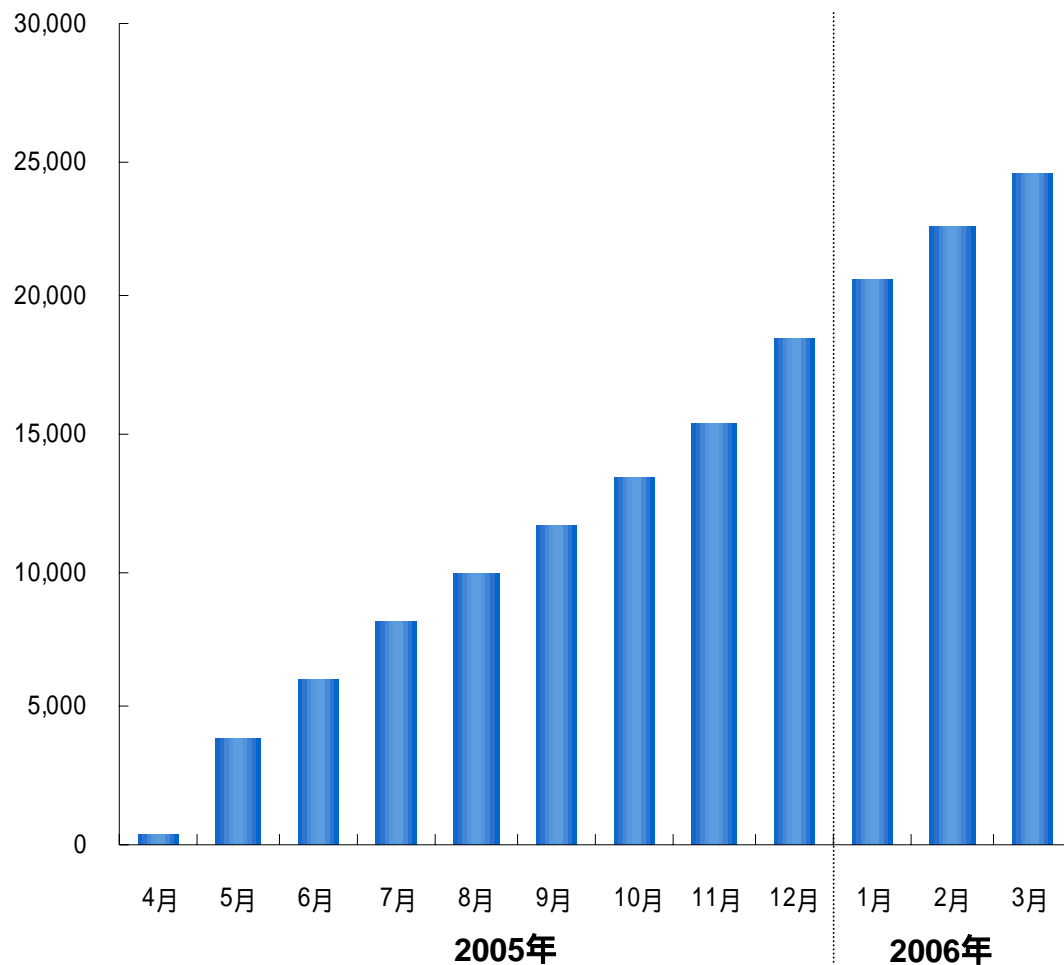
# 参考資料 Appendix



# バリュー戦略：プライマリIP電話サービス

- VoIP技術を利用したプライマリ品質の固定電話サービス
- 従来のJ:COM PHONEと価格、サービス内容は同等
  - 月額基本料金 1,330円
  - 0AB~J番号体系を採用
  - 緊急通話可能
  - ナンバー・ポータビリティ
- 2005年、札幌と調布で提供開始
- 今後、せたまち、ケーブルテレビ神戸など、新規取得したケーブル局にも順次、提供予定

## J:COM PHONE加入世帯数（札幌・調布）



# VODサービス(J:COM オンデマンド)利用状況の推移

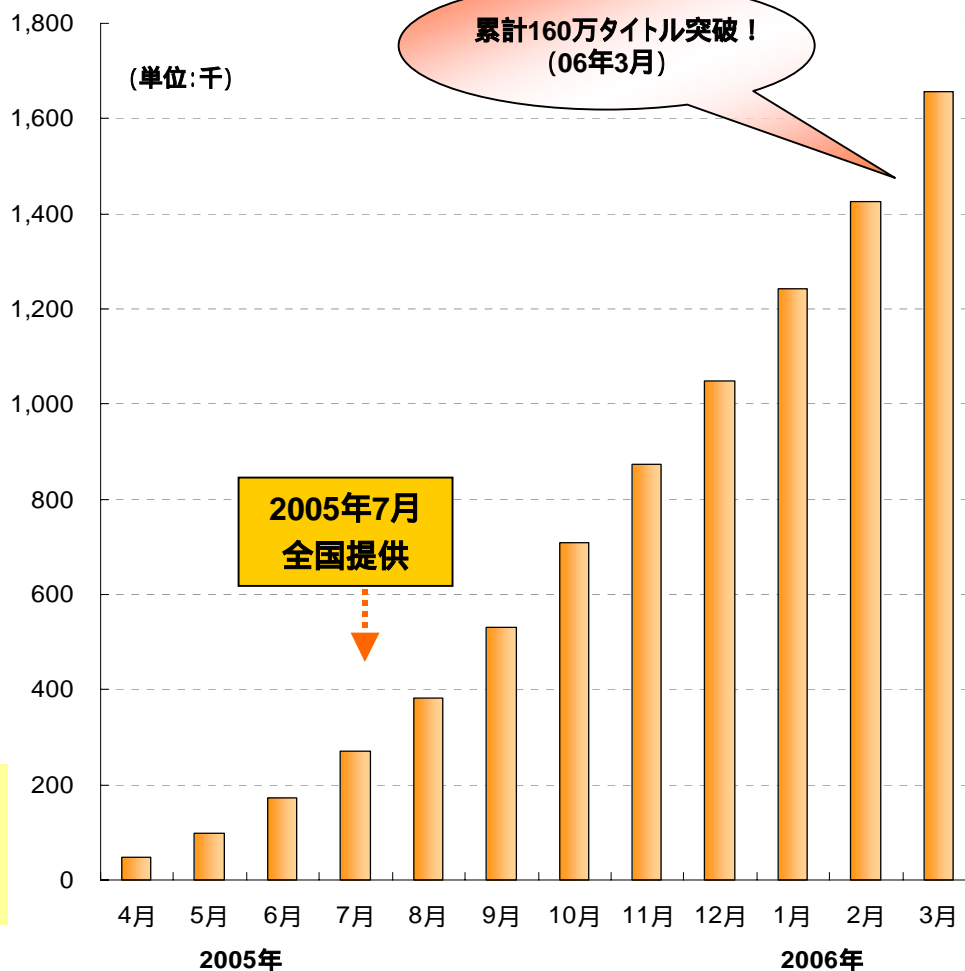
(運営会社ベース)

- 2005年7月 全国提供
- 全J:COMエリアで提供
- デジタルユーザは、即利用可能
- 約3,300タイトル(無料コンテンツ含む)
- 1本 0円～420円  
(税込 プレミアム オンデマンドの場合)

視聴習慣が普及の鍵!

実際に見て、触れて、利用する  
機会を増やし利便性をアピール

## 購入数\*



\*購入数:「プレミアムオンデマンド(POD)サービスを利用して有料コンテンツを購入した数